



平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 株式会社 長大
コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永治 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 藤田 清二

TEL 03-3639-3301

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	593	△15.8	△622	—	△617	—	△368	—
22年9月期第1四半期	705	50.4	△522	—	△500	—	△489	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	△40.65	—
22年9月期第1四半期	△54.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	13,320	9,437	68.4	1,006.23
22年9月期	12,484	9,875	76.4	1,052.87

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 9,116百万円 22年9月期 9,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年9月期	—				
23年9月期(予想)		0.00	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△12.6	0	—	20	△94.3	10	△94.7	1.10
通期	9,800	△8.5	200	△45.5	250	△33.3	120	△59.6	13.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 9,416,000株 22年9月期 9,416,000株
② 期末自己株式数 23年9月期1Q 356,128株 22年9月期 355,944株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 9,060,010株 22年9月期1Q 9,060,705株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、国内では依然として社会基盤インフラへの公共投資が低迷しており、かつ、主要な顧客である国や地方自治体からの受注も厳しさが続いています。一方海外では東南アジアを中心とする海外の旺盛なインフラ投資需要から受注も底堅く推移しております。また、建築や医療・福祉など当社グループでは新分野の事業展開も徐々に進んでおります。

例年、当第1四半期では完成業務もわずかではありますが、受注が厳しい中、今後、当第2四半期会計期間末、当連結会計年度末に向けて高い品質の成果を目指すべく、変動費、経費の削減をさらに進め、営業利益の達成を目指してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高17億50百万円（前年同四半期連結累計期間比4.6%減）売上高は5億93百万円（同15.8%減）となりました。

利益面では、営業損失6億22百万円（前年同四半期連結累計期間5億22百万円の営業損失）、経常損失6億17百万円（前年同四半期連結累計期間5億円の経常損失）、四半期純損失3億68百万円（前年同四半期連結累計期間4億89百万円の四半期純損失）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間より、マネジメント・アプローチの考え方に基づく、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、新たに、報告セグメント（開示セグメント）を決定しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成を、取締役会が、経営の決定及び業績を評価するために、分類したものであります。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

当社グループの主力事業でありますコンサルタント事業の当第1四半期連結累計期間の状況は、受注高16億37百万円、売上高5億12百万円となりました。

[サービスプロバイダ事業]

当第1四半期連結累計期間の受注高は98百万円、売上高80百万円となりました。

[プロダクツ事業]

当第1四半期連結累計期間の受注高は15百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は133億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億36百万円増加いたしました。流動資産合計は68億37百万円となり、8億80百万円増加いたしました。主な要因は、完成業務未収入金の減少4億28百万円、未成業務支出金の増加11億64百万円等であります。固定資産合計は64億83百万円となり、44百万円減少いたしました。有形固定資産は36億1百万円となり、31百万円減少いたしました。投資その他の資産は27億51百万円となり、7百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は38億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億74百万円増加いたしました。流動負債合計は28億93百万円となり、9億43百万円増加いたしました。主な要因は短期借入金の増加11億50百万円等であります。固定負債合計は9億89百万円となり、3億30百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の増加3億42百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は94億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純損失3億68百万円の計上及び少数株主持分の減少15百万円等であります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.4%から68.4%となり8.0ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,212	3,371
受取手形及び完成業務未収入金	342	772
商品	45	40
未成業務支出金	2,640	1,475
繰延税金資産	197	197
その他	401	103
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	6,837	5,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,614	1,637
土地	1,900	1,900
その他(純額)	87	95
有形固定資産合計	3,601	3,633
無形固定資産	130	134
投資その他の資産		
投資有価証券	702	705
長期預金	100	100
繰延税金資産	742	742
保険積立金	760	761
その他	545	551
貸倒引当金	△100	△102
投資その他の資産合計	2,751	2,759
固定資産合計	6,483	6,527
資産合計	13,320	12,484
負債の部		
流動負債		
業務未払金	265	304
短期借入金	1,150	—
1年内返済予定の長期借入金	57	—
未払法人税等	10	81
未払費用	355	452
未成業務受入金	822	563
受注損失引当金	103	81
その他	129	464
流動負債合計	2,893	1,949
固定負債		
長期借入金	342	—
退職給付引当金	585	592
負ののれん	23	25
その他	37	41
固定負債合計	989	658
負債合計	3,883	2,608

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,871	4,871
利益剰余金	1,302	1,724
自己株式	△87	△87
株主資本合計	9,192	9,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76	△76
評価・換算差額等合計	△76	△76
少数株主持分	321	336
純資産合計	9,437	9,875
負債純資産合計	13,320	12,484

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	705	593
売上原価	536	496
売上総利益	169	96
販売費及び一般管理費	692	719
営業損失 (△)	△522	△622
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	1	1
和解金	10	—
雑収入	7	8
営業外収益合計	24	12
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	3
雑損失	0	1
営業外費用合計	2	7
経常損失 (△)	△500	△617
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
その他	—	0
特別損失合計	—	5
税金等調整前四半期純損失 (△)	△500	△622
法人税等	△11	△254
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△368
少数株主利益	0	0
四半期純損失 (△)	△489	△368

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。